

議第34号

令和4年度三島市水道事業会計補正予算案

(第 1 号)

令和4年度三島市水道事業会計補正予算案（第1号）

第1条 令和4年度三島市水道事業会計の補正予算案（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度三島市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入			
第1款	水道事業収益	1,685,292千円	18,000千円	1,703,292千円
第2項	営業外収益	108,161千円	18,000千円	126,161千円
	支 出			
第1款	水道事業費用	1,506,137千円	25,000千円	1,531,137千円
第1項	営業費用	1,422,429千円	25,000千円	1,447,429千円

第3条 次のように予算第11条を追加する。

(他会計からの補助金)

水道事業に助成するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、18,000千円である。

令和4年6月7日提出

三島市長 豊岡 武士

令和4年度三島市水道事業会計補正予算実施計画（第1号）

収益的收入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1	水道事業収益		1,685,292	18,000	1,703,292		
	2	営業外収益	108,161	18,000	126,161		
		3	他会計補助金	0	18,000	18,000	

収益の支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1	水道事業費用		1,506,137	25,000	1,531,137		
	1	営業費用	1,422,429	25,000	1,447,429		
		1	原水及び浄水費	510,352	25,000	535,352	

令和4年度三島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(第1号)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位: 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△純損失)	120,072,000
減価償却費	434,146,000
固定資産除却費	20,000,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,374,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 300,000
長期前受金戻入額	△ 41,184,000
受取利息及び受取配当金	△ 20,000
支払利息	50,062,000
未収金の増減額(△は増加)	1,200,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 642,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	790,000
小計	586,498,000
利息及び配当金の受取額	20,000
利息の支払額	△ 50,062,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	536,456,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△611,963,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
工事負担金等による収入	13,602,000
他会計への長期貸付による支出	△100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,360,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	255,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△203,977,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,023,000
資金増加額(又は減少額)	△110,881,000
資金期首残高	1,425,541,268
資金期末残高	1,314,660,268

令和4年度三島市水道事業予定貸借対照表(第1号)

令和5年3月31日

資 産 の 部

1 固定資産			(単位:円)
(1) 有形固定資産			
ア 土地	488,746,302		
イ 建物	452,699,000		
減価償却累計額	<u>△206,627,452</u>	246,071,548	
ウ 構築物	19,575,562,438		
減価償却累計額	<u>△9,010,524,881</u>	10,565,037,557	
エ 機械及び装置	2,619,443,011		
減価償却累計額	<u>△1,969,577,692</u>	649,865,319	
オ 車両運搬具	26,701,219		
減価償却累計額	<u>△15,206,151</u>	11,495,068	
カ 工具、器具及び備品	24,310,329		
減価償却累計額	<u>△16,818,528</u>	7,491,801	
キ 建設仮勘定		289,979,597	
有形固定資産合計			12,258,687,192
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	2,506,191		
イ 電話加入権	775,900		
ウ ソフトウェア		<u>2,220,800</u>	
無形固定資産合計			5,502,891
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金		<u>100,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>
固定資産合計			12,364,190,083
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,314,660,268	
(2) 未収金			
ア 営業未収金	168,563,156		
イ 営業外未収金	0		
ウ その他未収金	0		
貸倒引当金		<u>△858,000</u>	167,705,156
(3) 貯蔵品			
ア 材料	11,880,681		
イ 貯蔵量水器		<u>1,084,713</u>	
貯蔵品合計			12,965,394
(4) その他流動資産		<u>2,592,727</u>	
流動資産合計			<u>1,497,923,545</u>
資産合計			<u><u>13,862,113,628</u></u>

負債の部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,094,936,759	
(2) 引当金			
ア	退職給付引当金	4,097,800	
(3) その他固定負債		<u>0</u>	
	固定負債合計		4,099,034,559
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	222,659,657	
(2) 未払金			
ア	営業未払金	30,000,000	
イ	営業外未払金	23,543,000	
ウ	その他未払金	<u>0</u>	
	未払金合計	53,543,000	
(3) 引当金			
ア	退職給付引当金	0	
イ	賞与引当金	<u>10,055,000</u>	
	引当金合計	10,055,000	
(4) その他流動負債		<u>750,000</u>	
	流動負債合計		287,007,657
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア	受贈財産評価額	965,140,975	
	収益化累計額	<u>△670,640,298</u>	294,500,677
イ	国庫補助金	35,480,000	
	収益化累計額	<u>△30,477,833</u>	5,002,167
ウ	県補助金	31,944,883	
	収益化累計額	<u>△6,705,945</u>	25,238,938
エ	工事寄附金	88,260	
	収益化累計額	<u>△81,947</u>	6,313
オ	工事負担金	990,785,684	
	収益化累計額	<u>△629,403,712</u>	361,381,972
カ	他会計補助金	32,288,000	
	収益化累計額	<u>△5,298,090</u>	26,989,910
キ	県交付金	85,704,000	
	収益化累計額	<u>△6,867,500</u>	78,836,500
	長期前受金合計	<u>791,956,477</u>	
	繰延収益合計		<u>791,956,477</u>
	負債合計		<u><u>5,177,998,693</u></u>

資 本 の 部

(単位:円)

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金		
	ア 固 有 資 本 金	14,977,882	
	イ 組 入 資 本 金	6,045,890,724	
	ウ 繰 入 資 本 金	<u>832,800,000</u>	
	資 本 金 合 計		6,893,668,606
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	273,831,363	
	イ 県 補 助 金	17,897,117	
	ウ 工 事 寄 附 金	42,344,000	
	エ 工 事 負 担 金	<u>15,696,388</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		349,768,868
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 減 債 積 立 金	393,017,772	
	イ 建 設 改 良 積 立 金	380,412,303	
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>667,247,386</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,440,677,461</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,790,446,329</u>
	資 本 合 計		<u>8,684,114,935</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>13,862,113,628</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法による。)

- ・ 主な耐用年数

建物	15～65年	構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年	車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年		

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

施設利用権	15～42年	ソフトウェア	5年
-------	--------	--------	----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担する職員については、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(参考) 令和4年度三島市水道事業会計補正予算案 (第1号)

収益的収入

款 項	目	前回までの 累 計 額	補 正 予 算 額	計
1 収益的収入		1,685,292	18,000	1,703,292
2 営業外収益		108,161	18,000	126,161
	3 他会計補助金	0	18,000	18,000

収益的支出

款 項	目	前回までの 累 計 額	補 正 予 算 額	計
1 水道事業費用		1,506,137	25,000	1,531,137
1 営業費用		1,422,429	25,000	1,447,429
	1 原水及び浄水費	510,352	25,000	535,352

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
01 他会計補助金	18,000	一般会計補助金 18,000,000円

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
17 委託料	25,000	水道施設データ集約及び遠方監視システム整備業務委託 20,800,000円 データ連携等機能拡張業務委託 2,200,000円 絶縁抵抗測定装置設置業務委託 2,000,000円